

通信・インターネット

1. 評価対象企業（10社）

【通信】（5社）

インターネットイニシアティブ、日本電信電話、KDDI、ソフトバンク、ソフトバンクグループ

【インターネット】（5社）

カカクコム、メルカリ（注）、LINEヤフー、サイバーエージェント、楽天グループ

（証券コード協議会銘柄コード順）

（注）昨年度、トライアル評価を実施した（次年度の評価を見据えた予備的な評価で、評価結果は非公表）。

2. 評価方法等

（1）評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目（注）数	配点
①経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス	経営陣のIR姿勢等	4	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	4	28
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	2	5
④ESGに関連する情報の開示	ESG関連	4	32
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	1	5
計		15	100

（注）具体的な評価項目の内容および配点は後掲。

（2）評価実施アナリストは31名（所属先22社）である。（氏名等は後掲）

3. 評価結果

（1）総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」は後掲）

- ① 本年度は、新規の企業を追加したほか、ESG関連を中心に項目内容・配点を見直すなどの変更があり、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は69.4点（昨年度68.9点）、総合評価点の標準偏差は7.7点（昨年度10.4点）であった。
- ② 業態別の総合評価平均点を見ると、通信（5社）は74.6点（昨年度76.9点）、インターネット（5社）は64.2点（昨年度63.1点）となった。インターネットが改善した一方、通信が下げたため、その差はやや縮小した。
- ③ 5つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、経営陣のIR姿勢等が73%（昨年度72%）、説明会等が72%（昨年度70%）、フェア・ディスクロージャーが78%（昨年度85%）、ESG関連が65%（昨年度同率）、自主的情報開示が54%（昨年度52%）となった。昨年度に比べ、フェア・ディスクロージャーが下がった。なお、自主的情報開示はやや改善したもののが依然として低水準である。

った。

- ④ 評価項目について見ると、平均得点率が80%以上の高水準となったものは、次の3項目（経営陣のIR姿勢等の中の2項目（(a) (b)）およびフェア・ディスクロージャーの中の1項目(c)）であった。

- (a)「会社主催の説明会（電話会議を含む）に社長が出席していますか」[4回以上出席：満点、2回以下：0点]（平均得点率80%〔昨年度84%〕）（得点率（評価点／配点〈以下省略〉）：0%2社・100%8社）
- (b)「IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか」（平均得点率81%〔昨年度77%〕）（得点率：60%台1社・70%台3社・80%台6社）
- (c)「経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか」（平均得点率97%〔昨年度93%〕）（得点率：70%1社・100%9社）

- ⑤ 一方、次の項目（**自主的情報開示**）は、昨年度に続き平均得点率が50%台にとどまり、低水準となった。下位評価企業においては、改善努力を強く求めたい。

- ・「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それは有益ですか」（平均得点率54%〔昨年度52%〕）（得点率：30%台2社・40%台3社・50%台2社・70%台3社）

- ⑥ ESG関連の4項目は、次のとおりとなった。昨年度に続き、4項目全てが60%台にとどまっており、下位評価企業においては、今後の改善努力を求めたい。

- (a)「社外取締役の関与も含め、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢を十分に説明していますか」（平均得点率69%〔昨年度同率〕）（得点率：50%台1社・60%台4社・70%台2社・80%台3社）
- (b)「資本政策（資本コスト・キャピタルアロケーション等）や株主還元策（配当・自社株買い・自社株消却等）の具体的な目標が明示され、合理的かつ十分に説明されていますか」（平均得点率63%〔昨年度62%〕）（得点率：40%台2社・50%台3社・60%台1社・70%台3社・80%台1社）
- (c)「目標とする経営指標等を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていますか」（平均得点率62%〔昨年度67%〕）（得点率：40%台1社・50%台4社・60%台2社・70%台3社）
- (d)「E（環境）・S（社会（人的資本を含む））に関する情報を統合報告書などで開示し、経営戦略の中で方向性を示し、投資家との対話を積み重ねていますか」（平均得点率67%〔昨年度64%〕）（得点率：40%台1社・60%台6社・70%台1社・80%台2社）

（2）上位3企業の評価概要

第1位 ソフトバンク（ディスクロージャー優良企業〔初受賞〕、

総合評価点 79.6点〔昨年度比-0.4点〕、昨年度第2位）

- ① 同社は、経営陣のIR姿勢等（得点率〈以下省略〉82%）、説明会等（79%）、ESG関連（78%）が第2位、自主的情報開示が第3位（74%）、フェア・ディスクロージャーが同得点第3位（80%）となった。昨年度に比べ、4分野において順位が上がった。
- ② 経営陣のIR姿勢等においては、「経営陣のIR姿勢」の2項目である「会社主催の説明会（電話会議を含む）に社長が出席していること」（満点）および「会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて、有益なディスカッションができますこと」が共に最も高い評価となった。また、「IR部門の機能」（同得点第2位）も高く評価された。これらに関連して、経営トップとの定期的な対話が有益であるとの声が多く寄せられた。「IRの基本スタンス」は第3位となった。
- ③ 説明会等においては、「説明会、インタビューにおける開示」および「キャッシュフロー計算書の実績および見通しが、分かりやすく説明されていること」が共に最も高い評価となった。これに関連して、キャッシュフローを事業目標としており、その見通しをわかりやすく説明しているとの声があった。「アナリスト・投資家が分析・投資判断に有用な主要項目（オペレーションデータ等）の実績および見通しを十分に開示していること、また、情報開示の後退がないこと」が第3位となり、「会計基準の変更・セグメント見直し・KPIの定義変更等

があった場合においても、一貫性のある財務諸表比較ができるよう配慮されていること」は同得点第5位となつた。

- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」が満点となつた。「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、料金改定、法改正の影響、M&A、自然災害の影響等）の開示が、迅速かつ十分であること」は同得点第3位となつた。これらに関連して、議事録の開示、新料金説明会を評価する声があつた。
- ⑤ ESG関連においては、「コーポレート・ガバナンスに関する開示」および「目標とする経営指標等の開示」が共に同得点第1位となつた。また、「資本政策、株主還元策の開示」が第2位に、「E（環境）・S（社会（人的資本を含む））に関する取組み」が第3位となつた。
- ⑥ **自主的情報開示**の「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それが有益であること」は第3位となり、昨年度に比べ、得点率が改善した。有益なイベントとして、データセンター見学会を挙げる声が多く寄せられた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 KDDI（総合評価点 77.7点〔昨年度比+0.3点〕、昨年度第4位）

- ① 同社は、ESG関連が第1位（81%）、**自主的情報開示**が同得点第1位（76%）、フェア・ディスクロージャーが第2位（82%）、**経営陣のIR姿勢等**（78%）、**説明会等**（74%）が第5位となつた。昨年度に比べ、4分野で順位が上がり、総合順位において第2位となつた。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「会社主催の説明会（電話会議を含む）に社長が出席していること」が最も高い評価（満点）となつた。また、「会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて、有益なディスカッションがされること」が同得点第3位となつた。「IR部門の機能」（同得点第4位）は80%以上の得点率となつた。これらに関連して、経営トップとの定期的な対話は有益であるとの声が寄せられた。なお、会社計画のうちID数について連続性のある見通しの説明を望む声があつた。「IRの基本スタンス」は第6位となつた。
- ③ **説明会等**においては、「キャッシュフロー計算書の実績および見通しが、分かりやすく説明されていること」が評価され、同得点第2位となつた。これに関連して、新中期経営戦略のキャッシュフローに関する解説を評価する声があつた。「説明会、インタビューにおける開示」は第4位となつた。「会計基準の変更・セグメント見直し・KPIの定義変更等があった場合においても、一貫性のある財務諸表比較ができるよう配慮されていること」は第10位となり、平均得点率に達しなかつた。
- ④ フェア・ディスクロージャーにおいては、「経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」が満点となつた。また、「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、料金改定、法改正の影響、M&A、自然災害の影響等）の開示が、迅速かつ十分であること」は第2位となつた。これらに関連して、議事録の開示を評価する声があつた。
- ⑤ ESG関連においては、「資本政策、株主還元策の開示」が最も高い評価となり、「コーポレート・ガバナンスに関する開示」および「目標とする経営指標等の開示」も共に同得点第1位となつた。また、「E（環境）・S（社会（人的資本を含む））に関する取組み」も第2位となり、これらの結果、この分野において第1位となつた。これらに関連して、統合報告書で詳細に情報が開示され、会社の取組みが説明されていること、ESGに関する個別対話が行われていることを評価する声があつた。
- ⑥ **自主的情報開示**の「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それが有益であること」は同得点第1位となつた。有益なイベントとして、金融事業説明会を挙げる声が多くあつた。

第3位 日本電信電話（総合評価点 76.4点〔昨年度比-4.5点〕、昨年度第1位）

- ① 同社は、**自主的情報開示**が同得点第1位（76%）、**ESG関連**が第3位（76%）、**経営陣のIR姿勢等**（79%）、**説明会等**（74%）が第4位、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第6位（76%）となった。昨年度に比べ、順位や得点率が下がった分野が散見された。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「会社主催の説明会（電話会議を含む）に社長が出席していること」が最も高い評価（満点）となった。また、「会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて、有益なディスカッションができる」とが第2位となった。「IR部門の機能」（第6位）は80%以上の得点率となった。これらに関連して、経営陣は詳細部分まで丁寧に説明し、理解が深まるとの声が寄せられた一方、経営陣とのコミュニケーションを一層望むとの声もあった。「IRの基本スタンス」は第5位となった。これに関連して、NTT東西、NTTドコモの増減益分解などについて、より丁寧な説明を望む声があった。
- ③ **説明会等**においては、「キャッシュフロー計算書の実績および見通しが、分かりやすく説明されていること」が評価され、同得点第2位となった。また、「アナリスト・投資家が分析・投資判断に有用な主要項目（オペレーションデータ等）の実績および見通しを十分に開示していること、また、情報開示の後退がないこと」および「会計基準の変更・セグメント見直し・KPIの定義変更等があった場合においても、一貫性のある財務諸表比較ができるよう配慮されていること」が共に第4位となった。これらに関連して、説明資料、IRプレゼンテーション、データ集などの開示資料が充実しているとの声があった。データセンターに関する開示の強化を評価する声もあった。「説明会、インタビューにおける開示」は第6位となった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていること」が満点となった。「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、料金改定、法改正の影響、M&A、自然災害の影響等）の開示が、迅速かつ十分であること」は同得点第6位となった。これらに関連して、議事録の開示を評価する声があった。
- ⑤ **ESG関連**においては、「E（環境）・S（社会（人的資本を含む））に関する取組み」が最も高い評価となり、「コーポレート・ガバナンスに関する開示」も同得点第1位となった。これらに関連して、ESGに関する個別対話が行われていることを評価する声があった。また、「資本政策、株主還元策の開示」が同得点第3位に、「目標とする経営指標等の開示」が同得点第4位となり、共に昨年度に比べ得点率が下がった。
- ⑥ **自主的情報開示**の「会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それが有益であること」は同得点第1位となった。充実していたイベントとして、IR DAYを挙げる声が多く寄せられたほか、R&D見学会を評価する声もあった。

以上

2024年度 ディスクロージャー評価比較総括表（通信・インターネット）

(単位:点)

順位	評価対象企業	総合評価 (100点)	評価項目				5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示 (配点 5点)
			評価項目1 (配点 30点)	評価項目2 (配点 5点)	評価項目3 (配点 32点)	評価項目4 (配点 28点)	
1	9434 ソフトバンク	79.6	24.6	2	22.2	2	4.0
2	9433 KDDI	77.7	23.4	5	20.6	5	4.1
3	9432 日本電信電話	76.4	23.7	4	20.8	4	3.8
4	3774 インターネットイニシアティブ	74.8	25.0	1	22.7	1	4.0
5	2371 カカクコム	71.5	24.1	3	21.9	3	4.2
6	4755 楽天グループ	67.9	21.8	6	19.7	6	3.8
7	9984 ソフトバンクグループ	64.3	19.4	8	19.4	7	3.8
8	4751 サイバーエージェント	62.3	21.3	7	16.4	10	3.8
9	4689 LINEヤフー	62.2	18.6	9	18.9	8	4.0
10	4385 メルカリ	57.0	16.2	10	18.3	9	3.3
	評価対象企業評価平均点	69.37	21.81		20.09		3.88
							20.87
							2.72

2024年度評価項目および配点（通信・インターネット）

【評価期間：2023年7月～2024年6月】

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス（30点）		配点	委員のみ
(1)経営陣のIR姿勢			
①会社主催の説明会（電話会議を含む）に社長が出席していますか。 【4回以上：2点 3回：1点 2回以下：0点】	2		●
②会社主催の経営幹部とのミーティングにおいて、有益なディスカッションができますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10		
(2)IR部門の機能			
・IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	8		
(3)IRの基本スタンス			
・会社にとって都合の悪い情報、自社の弱点、低収益あるいは赤字の事業についても情報開示を後退させることなく、積極的な開示を行い、今後の改善の展望を示していますか。	10		
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示（28点）		配点	委員のみ
(1)説明会、インタビューにおける開示			
・決算説明会における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	10		
(2)説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示			
①アナリスト・投資家が分析・投資判断に有用な主要項目（オペレーションデータ等）の実績および見通しは、十分に開示されていますか。また、情報開示の後退はありませんか。	10		
②キャッシュフロー計算書の実績および見通しは、分かりやすく説明されていますか。	3		
③会計基準の変更・セグメント見直し・KPIの定義変更等があった場合においても、一貫性のある財務諸表比較ができるよう配慮されていますか。	5		
3. フェア・ディスクロージャー（5点）		配点	委員のみ
①経営陣およびIR部門が情報開示に際し、投資判断や株式保有状況等にかかわらず、公平な機会を与えることに十分な注意を払っていますか。 【優れている点あるいは改善が望まれる点についてコメント欄に記入して下さい】	1		
②投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績修正発表、新サービス・新技術・新製品、設備投資計画の変更、料金改定、法改正の影響、M&A、自然災害の影響等）の開示は、迅速かつ十分ですか。	4		
4. ESGに関する情報の開示（32点）		配点	委員のみ
(1)コーポレート・ガバナンスに関する開示			
・社外取締役の関与も含め、コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢を統合報告書などで十分に説明していますか。	6		
(2)資本政策、株主還元策の開示			
・資本政策（資本コスト・キャピタルアロケーション等）や株主還元策（配当・自社株買い・自社株消却等）の具体的な目標が明示され、合理的かつ十分に説明されていますか。	11		
(3)目標とする経営指標等の開示			
・目標とする経営指標等を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていますか。	4		
(4)E（環境）・S（社会（人的資本を含む））に関する取組み			
・E（環境）・S（社会（人的資本を含む））に関する情報を統合報告書などで開示し、経営戦略の中で方向性を示し、投資家との対話を積み重ねていますか。	11		
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（5点）		配点	委員のみ
・会社の注目されるサービスないし施設・設備・事業を紹介する機会（記者発表会等を含む）を投資家向けにも設けており、それは有益ですか。【過去1年間を目安に評価】 【充実していたサービスないし施設・設備名をコメント欄に記入して下さい】	5		

(注) 委員のみ記入の●は「調整・統一入力項目」

通信・インターネット専門部会委員

部 会 長	増野 大作	野村證券
部会長代理	大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント
	奥村 裕介	岡三証券
	醒井 周太	ニッセイアセットマネジメント
	滑川 晃	シヨローダー・インベストメント・マネジメント
	森 はるか	JPモルガン証券

評価実施アナリスト（31名）

浅川 直騎	朝日ライフ アセットマネジメント	得永 一樹	大和証券
五十嵐 竜	大和証券	滑川 晃	シヨローダー・インベストメント・マネジメント
板倉 充知	SOMPO アセットマネジメント	納 博司	いちよし経済研究所
伊藤 彰洋	三井住友 DS アセットマネジメント	樋口 夏子	三井住友トラスト・アセットマネジメント
岩渕 啓介	岡三証券	久田 有貴	三井住友トラスト・アセットマネジメント
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント	福井 悠香	第一生命保険
大場 剛平	野村アセットマネジメント	堀 雄介	みずほ証券
奥村 裕介	岡三証券	前田 栄二	SMBC 日興証券
小野 まな実	三菱 UFJ 信託銀行	増野 大作	野村證券
巖 智用	野村證券	峯嶋 利隆	ニッセイアセットマネジメント
菊池 悟	SMBC 日興証券	村上 秀樹	丸三証券
岸本 晃知	みずほ証券	森 はるか	JPモルガン証券
栗城 拓也	りそなアセットマネジメント	安田 秀樹	東洋証券
佐藤 啓吾	ニッセイアセットマネジメント	山村 淳子	シティグループ証券
醒井 周太	ニッセイアセットマネジメント	渡辺 洋之	三井住友 DS アセットマネジメント
山藤 秀明	QUICK		

(注) 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。